

福島県環境教育等行動計画(改訂版)【概要】

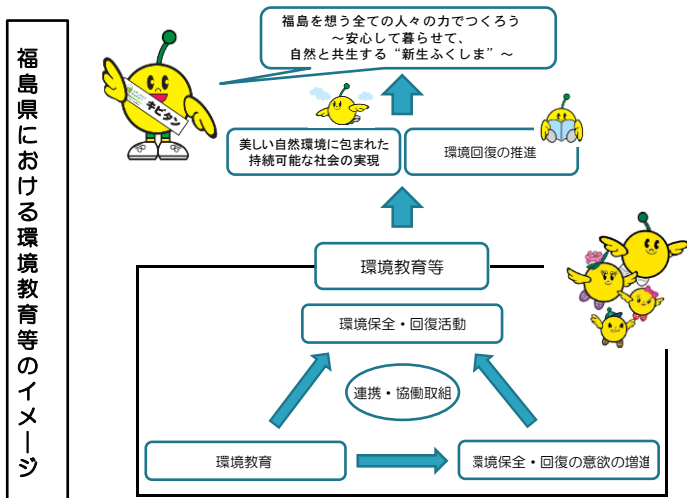
・環境教育等促進法に基づく県の計画として、平成26年3月策定。
 ・計画期間：平成26年度～令和3年度まで

1 福島県の環境教育を取り巻く動向

- 除染の進捗や福島県環境創造センターの全面開所など、県土の環境回復に向けた取組は着実に進展。
- 汚染廃棄物の処理促進など、引き続き環境回復の推進に最優先で取り組むことが必要。
- 循環型社会の形成、低炭素社会への転換、自然共生社会の形成など、持続可能な社会の実現が重要。
- 自ら連携・協働して環境保全・回復活動に取り組むための環境教育等の推進が必要。

2 環境教育等の推進に当たっての考え方

- 環境教育により環境保全・回復の意欲を増進。
- それぞれの主体が相互に連携・協働した取組の推進。
- 全ての主体において環境保全・回復活動の取組を促進。



【適切な役割分担】

・家庭、学校、地域、民間団体、事業者、行政のそれぞれの主体において効果的な活動が行われるよう支援。

【参加と協働】

・自発的活動を支援、交流や情報発信を進め、連携・協働による活動を促進。

【取組の継続性】

・人材確保、育成・交流等を通じた継続的・発展的な取組を支援。

3 環境教育等を推進するための施策

家庭における環境教育等

- 環境情報等を内容・方法を工夫しながら提供
- 再生可能エネルギーの導入や、クール(ウォーム)シェアの取組等の促進 など

指標

○住宅用太陽光発電設備設置件数及び設置容量(累計) など

学校における環境教育等

- 「福島議定書」事業(学校版)の実施
- 環境保全・回復活動への参加促進 など

指標

○福島議定書(学校版)参加校数 など

地域における環境教育等

- 環境アドバイザー等の専門家派遣
- せせらぎスクールの指導者養成講座実施 など

指標

○環境アドバイザー等派遣事業受講者数(累計) など

職場における環境教育等

- 職場に出向いた環境に関する講座を実施
- 「福島議定書」事業(事業所版)推進 など

指標

○「福島議定書」事業(事業所版)参加事業所数

各主体間の連携・協働取組

- ふくしま環境活動支援ネットワークの活用
- 環境教育サポート団体の登録 など

指標

○県とNPO・ボランティアとの協働取組の事例数 など

環境学習施設の活用

- コミュニティ福島での子どもたちの学習活動の充実、アクアマリンふくしまやフォレストパークあだたらの活用 など

指標

○コミュニティ福島利用者数 など

体験の機会の場の認定

- 体験の機会の場の適切な認定・周知 など

指標

○体験の機会の場認定数(累計)

国際的な視点での取組

- ユネスコスクールなどの先進事例の周知・広報 など

4 環境教育等の取組状況の点検等

- ・取組状況を公表
- ・環境審議会へ報告